

施策分析シート（令和元年度）

No1

施策名	親子の健康推進		施策No	03-05	部課名	健康部健康推進課	
					課長名	尾本	内線 429
関連部課名	子育て支援部子育て支援課						
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	03	子育てしやすいまちの形成				

目的 誰もが健やかに妊娠・出産ができるよう、妊婦と家族に寄り添った産前産後の支援を行う。また、乳幼児が健やかに発育・発達し、生涯を通じたところと身体の健康づくり環境を整備する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		28年度	29年度	30年度	
①	子育て・教育環境の満足度	3.43	3.46	3.54	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間か行政かを問わず）が充実していると思いますか？
②					
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		28年度	29年度	30年度	元年度見込み	目標値(8年度)	
①	区の合計特殊出生率	1.33	1.33	1.33(推計)	1.33	1.43	28、29年度は人口動態統計年報（東京都）による
②	育児不安を持つ親の割合	26.2	26.4	23.0	22.5	20.0	乳幼児健診アンケートによる
③	乳幼児健診受診者数（人）	8,801	8,613	8,396	8,908	10,000	4か月、1歳6か月、3歳、6か月、9か月児健診受診者数
④	講座を通じて不安軽減した割合	96.0	98.1	98.0	98.0	98.0	母親学級のアンケートによる
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度		30年度	差額		
行政費用	給与関係費	103,260	93,017	▲ 10,243	地方税	0	0	0	
	物件費	188,391	228,469	40,078	国庫支出金	5,259	9,011	3,752	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	4,030	5,805	1,775	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	132	148	16	
	補助費等	19,573	18,247	▲ 1,326	使用料及び手数料	777	767	▲ 10	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	10,198	15,731	5,533	
	賞与・退職給与引当金繰入額	19,319	10,714	▲ 8,605	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 320,345	▲ 334,716	▲ 14,371	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	330,543	350,447	19,904	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 320,345	▲ 334,716	▲ 14,371	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 320,345	▲ 334,716	▲ 14,371		

貸借対照表	勘定科目				勘定科目			
	29年度	30年度	差額	29年度	30年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	4,483	4,854	371
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,483	4,854	371
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	50,594	47,622	▲ 2,972
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	50,594	47,622	▲ 2,972
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	55,077	52,476	▲ 2,601
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 55,077	▲ 52,476	2,601	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 55,077	▲ 52,476	2,601	
資産の部合計	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0	

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用は、物件費が65.2%を占め、次いで給与関係費が26.5%、補助費等5.2%、賞与・退職給与引当金繰入額3.1%となっている。
- 物件費の増は、母子保健システムの導入経費が主な要因である。
- 行政収入は、国庫支出金57.3%、都支出金36.9%、使用料及び手数料4.9%、分担金及び負担金0.9%となっている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○母親学級や両親学級など、これから出産を迎える親を対象とした各種講座の参加者数は伸び悩んでおり、就労妊婦の増加、外国人妊婦の増加、妊婦の年齢幅の拡大が背景にある。</p> <p>○4か月健診、1歳6か月健診、3歳児健診などの乳幼児健診は、高い受診率となっている。また、こうした健診時にアンケートを実施し、育児不安の早期発見に努めている。</p>
課題	<p>○少子化、核家族化の進展に伴い、子どもと接した経験が少ない親が増えており、個別支援の強化が必要である。</p> <p>○乳幼児健診未受診者、就学時健診未受診者は少ないが、未受診者は何らかの問題を抱えている場合も考えられることから、適切なフォローアップが必要である。</p> <p>○育児不安を感じる人の割合が、出産後間もない時期（4か月健診時）に高いこと、また、妊娠2か月頃にも「うつ傾向」が多く見られることから、母子と家族のメンタルヘルスと養育環境の改善のため、妊娠期からの予防的な介入、支援が必要である。</p>
今後の方向性	<p>○妊娠中及び産後の適切な健康管理とメンタルヘルス及び子の健やかな成長のため、妊婦に寄り添った適切な相談支援体制を充実を図るため、平成31年度から妊娠届出時に「ゆりかご面接」を行い、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う。</p> <p>○また、出産後も、子育ての孤立化の防止に努め、児童虐待の未然防止に資する。</p> <p>○乳幼児の健やかな成長を支えるため、引き続き多くの方が乳幼児健診を受診できる取組を進める。未受診者については電話等のフォローを行うとともに、居所不明児童とならないよう関係機関と情報共有を図り、全対象者の状況把握に努める。</p> <p>○母親学級やママメンタル事業、特別育児相談等の様々な機会を捉え、親の心の問題や精神疾患等の親側の不安の要因に寄り添う支援を行うとともに、経済的支援、ヘルパー等の社会資源、就労やDVなど、子育て世帯が直面する様々な課題に関係機関と連携して取り組む。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
元年度	2年度	
重点的に推進	重点的に推進	妊娠期から支援することにより、胎児期からの健康が保障され、家族全体の健康増進も図られることから優先度は極めて高い。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
母親学級・両親学級	09-02-13	10,010	8,200	1,137	1,145	重点的に推進	重点的に推進	地域で孤立せず、妊娠・出産・育児期のトラブルを未然に防止するため欠かせない事業であるため、重点的に推進する。
妊産婦健康診査	09-02-14	148,354	138,059	146,431	136,931	重点的に推進	重点的に推進	流・早産、妊娠高血圧症候群等を予防し、安全に妊娠、出産を迎えるため欠かせない事業である。周産期うつ等の予防を図るためにも、重点的に推進する。
乳幼児健診（4か月児）	09-02-15	18,457	16,882	6,091	6,088	重点的に推進	推進	法定事業であり、また、妊娠期から子育て期の総合的な切れ目のない支援、生涯の健康づくりの起点となる事業であるため、推進する。
乳幼児健診（1歳6か月児）	09-02-16	20,135	17,942	6,947	6,985	重点的に推進	推進	法定事業であり、また、妊娠期から子育て期の総合的な切れ目のない支援、生涯の健康づくりの起点となる事業であるため、推進する。
乳幼児健診（3歳児）	09-02-17	22,421	20,074	8,625	8,589	重点的に推進	推進	法定事業であり、また、妊娠期から子育て期の総合的な切れ目のない支援、生涯の健康づくりの起点となる事業であるため、推進する。
乳幼児健診（6・9か月児）	09-02-18	23,803	22,915	22,827	22,163	重点的に推進	推進	法定事業であり、また、妊娠期から子育て期の総合的な切れ目のない支援、生涯の健康づくりの起点となる事業であるため、推進する。
経過観察健診	09-02-19	7,909	6,049	1,630	1,649	継続	継続	法定事業であり、また、妊娠期から子育て期の総合的な切れ目のない支援、生涯の健康づくりの起点となる事業であるため、継続して実施する。
乳幼児（精密）健診	09-02-20	1,177	1,035	201	283	継続	継続	法定事業であり、また、妊娠期から子育て期の総合的な切れ目のない支援、生涯の健康づくりの起点となる事業であるため、継続して実施する。
妊産婦・新生児訪問	09-02-21	35,362	28,918	8,588	8,712	重点的に推進	重点的に推進	法定事業であり、また、妊娠期から子育て期の総合的な切れ目のない支援、生涯の健康づくりの起点として、欠かせない事業であるため、重点的に推進する。
子育てファミリー事業	09-02-22	10,364	7,371	1,485	1,355	重点的に推進	推進	法定事業であり、また、妊娠期から子育て期の総合的な切れ目のない支援、生涯の健康づくりの起点となる事業であるため、推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		29年度	30年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
すくすくサポート事業	09-02-23	18,927	15,686	2,885	2,983	重点的に推進	重点的に推進	法定事業であり、また、妊娠期から子育て期の総合的な切れ目のない支援、生涯の健康づくりの起点として、欠かせない事業であるため、重点的に推進する。
母子健康手帳交付費	09-02-26	5,756	5,281	1,244	1,185	重点的に推進	推進	法定事業であり、また、妊娠期から子育て期の総合的な切れ目のない支援、生涯の健康づくりの起点となる事業であるため、推進する。
歯科衛生相談室	09-02-30	2,137	1,913	1,161	1,161	継続	継続	乳幼児および保護者の口腔保健向上のため必要な事業であるため、継続して実施する。
母子保健システム運用管理費	09-02-34	976	52,140	—	45,524	重点的に推進	推進	母子保健事業全体を統括するシステムを導入するものであり、切れ目のない支援を行い、児童相談所システムと連携をしていくために欠かせない事業であるため、推進する。
新生児聴覚検査	09-02-36	0	0	—	—	重点的に推進	推進	法定事業であり、また、妊娠期から子育て期の総合的な切れ目のない支援、生涯の健康づくりの起点として、欠かせない事業であるため、推進する。
産後ケア事業	10-01-09	4,760	7,982	1,791	5,040	重点的に推進	重点的に推進	家庭内で孤立しがちな産後間もない母子の支援策として、必要な事業である。
合計		330,548	350,447	211,043	249,793			